

大項目	2	地球的課題と国際協力			
中項目	2-2	地球的課題とは何か			
小項目	2-2-2	地球規模の人口都市の問題			
細項目 (発問)	2-2-2-1 人口統計	世界と日本の人口統計についてはどこを見ればいいですか。			
作成者名	石川義孝	作成/修正年	2017/2021/2022/2023/2024	Ver.	1.4
キーワード	人口統計 政府統計の総合窓口 将来推計人口 国勢調査 外国人 住民票 在留外国人統計				

### 発問の意図と説明

#### (1) 世界と日本の人口統計にはどのようなものがありますか

現代は、人・物・資金・情報が国民国家の枠組を超えて活発に移動し、各国経済の開放と、世界の産業や文化の統合が進むグローバル化の時代です。こうした時代における世界の結びつきを知るさいの有力な指標となるのが、人の分布と移動です。グローバルな視点から、地球規模の社会・経済システムを理解するには、人口に関する公的統計について知っておく必要があります。

世界の人口関連の統計データを探す場合、総務省の「国際連合及びその関連機関の資料」から入ると便利です(参考 url 1)。ここでは、「Demographic Yearbook System (人口統計年鑑システム)」、「Population and Vital Statistics Report (人口・人口動態報告)」、「World Population Prospects (世界の推計人口)」といった統計資料の入口があります。また、総務省統計局の「世界の統計」は、国際社会の実情や世界におけるわが国の位置付けを、統計データを用いて正確にみることを目的に編集したものです(参考 url 2)。これは、国際比較の観点から国際機関の提供している統計データを出典資料として、世界各国の人口、経済、社会、環境といった分野のデータを抽出し、統計表にまとめたものです。

日本の国、都道府県、市区町村に関する人口関連のデータを探す場合、総務省の「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」から入るのが便利です(参考 url 3)。ここでは、様々な省庁が公表している統計データを検索できる「統計データを探す」と、グラフや地図など地域ごとの統計データを“見える化”できる「統計データを活用する」の2つの窓口があり、利用者は目的に応じて、いずれかの窓口から入っていただければいいです。日本の人口関連のデータは、「統計データを探す」→「分野」→「人口・世帯」と進んだ所にある、国勢調査をはじめとする多くの調査、統計、報告に含まれています。地図上に統計データを表示するには、「統計データを活用する」→「地図」と進み、「統計データダウンロード」や「境界データダウンロード」から必要なデータを入手して、GISソフトウェアで表示するか、「地図で見る統計 (jSTAT MAP)」上で地図化を行います。ちなみに、国勢調査のデータは、1920年に実施された第1回以降のすべての結果が、この窓口から入手できます。

#### (2) 日本の将来推計人口はどこに出ていますか

人口減少時代を迎えた日本の国や地方自治体にとって、人口が今後どのように推移していくかは、将来の姿を描くときの基礎的データとしてたいへん大事です。この意味で、将来人口の推計作業はとても重要な意義を持っています。この推計人口は、年金をはじめとする社会保障制度の設計、国・地方自治体が行う各種の国土計画・地域計画の基礎的情報、民間企業による交通需要予測や商圈分析の資料など、社会経済活動の基礎資料として多用されているからです。

総務省統計局は、5年に一度実施される国勢調査による人口を基に、その後における各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出しています。これは、直近の過去の人口推計です。一方、厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所(社人研)は、将来の特定年次の人口や世帯の数を推計しています(参考 url 4)。これは、将来人口推計と呼ばれています。将来人口推計では、客観性、中立性を確保するため、出生・死亡・移動などについての仮定値を設定し、過去の推移や傾向を将来に投影しています。

将来人口推計作業は、国勢調査の終了後、そのデータに基づいて、国については主に2年後、地域別

## 図と表のページ

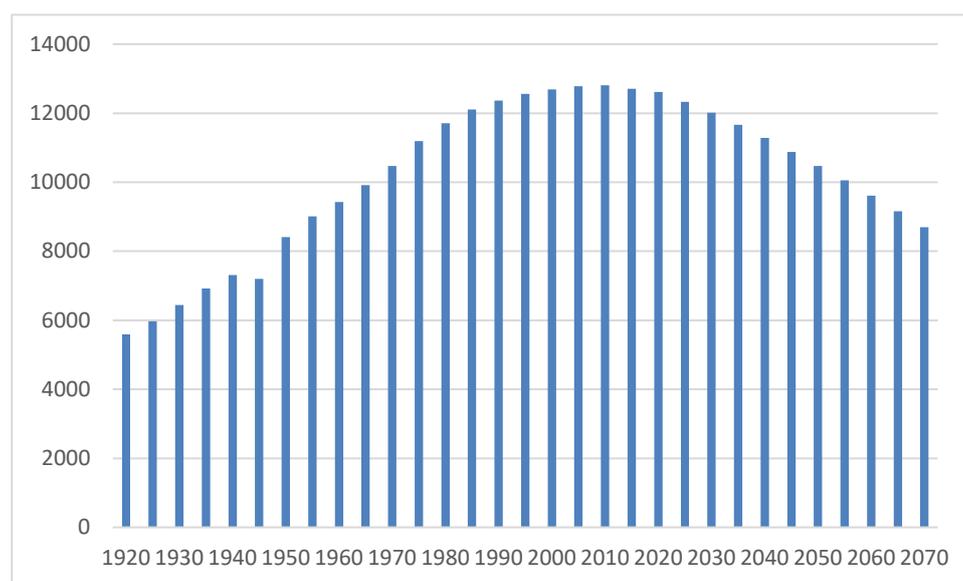


図1 日本の総人口の推移（単位：万人）

2020年までは国勢調査による観測値を使用し、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所（日本の将来推計人口（令和5年推計）—令和3（2021）～52（2070）年—，p.139，を利用。

[https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp202311\\_ReportALL.pdf](https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp202311_ReportALL.pdf) を参考に、石川義孝作成

(都道府県、市区町村)については3年後に公表されています(山内・小池 2014)。国に関する最新の推計(参考 url 5)によれば、全国の総人口は、2030年の1億2,012万人を経て、2056年に1億人を切り、2070年には8,700万人となります(図1)。少子化の進行によって、今後のわが国では、急速に人口が減っていく様子が示されています。

都道府県の将来推計は、1987年に第1回推計が公表され、以降5年おきに継続され、2007年公表の第5回推計まで続きました。それに対し、市区町村の将来推計は、2003年に第1回推計、2008年に第2回推計が公表されました。この後、都道府県と市区町村の将来推計は一本化され、最新の地域別将来人口推計は、2020年の国勢調査に基づいて、2023年に公表されています。図2は、この最新の推計による、2020年の人口を100とした場合の2050年の65歳以上人口の指数値を、47都道府県別に示しています。三大都市圏、とりわけ、東京圏において今後、高齢化が急速に進行することが理解されるでしょう。

地域別の将来人口推計の難しい点は、純移動率についてどのような仮定を置くかに関して、です。一般的に、地域の範囲が小さくなればなるほど、直近の国勢調査から得られる純移動率が不安定になる傾向があるからです。なお、2011年3月11日に起こった東日本大震災や、その直後の東京電力福島第一発電所の事故で大きな被害を受けた、福島県の太平洋沿岸部(浜通り地域)の13市町村については、それらの市町村を一つにまとめた浜通り地域という単位で推計されました(参考 url 6)。

以上は、国、都道府県、市区町村という空間的スケールに関する、社人研による将来人口推計に関する説明でした。これとは別に、市区町村より下位のスケールである町丁・字における将来人口推計も行われています。それは、井上孝がESRI ジャパン株式会社の協力のもとに作成、管理している全国小地域別将来人口推計システムです(参考 url 7)。全国の21.7万あまりの小地域(町丁・字)を単位として推計した、2020-65年の男女5歳階級別人口に関して、人口密度、高齢化率、人口増加率などの地図を閲覧でき、それらの人口を自治体ごとに、CSVファイルとしてダウンロードが可能です。

### (3) 日本における人口統計の問題とは何ですか

日本の国勢調査における問題として特に重要なのは、調査事項における「不詳」の増加があります(表1)。これに関しては、小池・山内(2014)による詳しい検討があり、参考になります。彼らは、国勢調査における「不詳」の発生状況について、調査法の変更や回収状況を整理し、5年前の居住地やそれ以外の調査事項も含めた「不詳」の発生状況を確認しています。その結果、「不詳」は増加傾向にあり、属性別人口の時系列での分析、特に大都市圏を対象とする場合には大きな注意を払う必要があることが明らかになりました。表2は、この「不詳」が高い上位10の自治体を示したものであり、大阪や東京の都心部ないしはその周辺の区でこの割合が高い傾向があります。例えば、国勢調査における人口移動集計は、現住地ベースでの移動状況が男女年齢別に把握できる貴重な資料ですが、近年「不詳」割合が大幅に増加すると同時に、「不詳」割合の地域別・年齢別の差異が際立っており、地域間の人口移動を精確に捉えることが困難な状況となりつつあります。社人研が実施している地域別の将来人口推計に人口移動集計を直接的に活用できず、代替策として2時点における国勢調査の男女年齢別人口から推定される純移動率を基準としているのも、こうしたことが一因となっています。

なお、2020年国勢調査の集計に当たっては、結果利用者の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果(原数値)に含まれる「不詳」を按分等によって補完した「不詳補完値」を算出し、これを表章した統計表が参考表として提供されている。

### (4) 日本における外国人の人口統計の問題は何ですか

日本で外国人が増え始めたのは、1980年代後半以降です。わが国における外国人数の主要な出典は、総務省統計局『国勢調査』と法務省出入国在留管理庁『在留外国人統計』ですが、両者で外国人の数が大きく異なっています。二つの統計が揃って刊行される5年ごとの年次に関して、両統計に記載されている外国人数を示したのが、図3です。明らかに両統計で差が見られ、一貫して国勢調査による外国人数が少ないことがわかります。わが国では、バブル経済期の1980年代後半から、3k(きつい、汚い、危険)と呼ばれる職種を中心として労働力不足が生じたため、それを埋めるべく、外国人労働力が増加しました。その後、経済の不況期もありましたが、日本と彼らの送出国の間の所得格差や、日本における彼らの社会的ネットワークの形成が進み、流入する外国人の増加が継続しています。

## 図と表のページ

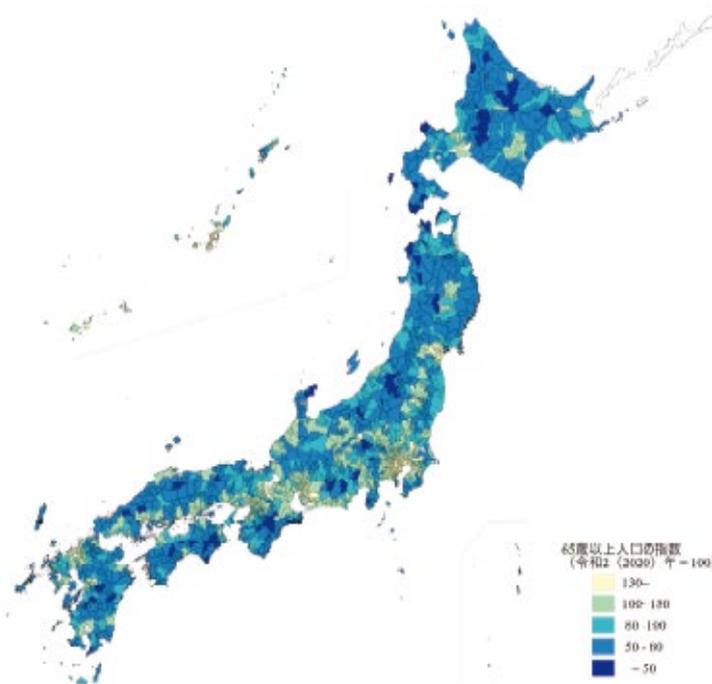


図2 2020年人口を100とした場合の2050年の老年人口の指数値

<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/1kouhyo/gaiyo.pdf>

国立社会保障・人口問題研究所(2023) 日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計—令和2(2020)~32年(2050)年—、p.70 国立社会保障・人口問題研究所、より引用

調査事項	2000年	2005年	2010年	コード	市区町村	不詳割合(%)
国籍または年齢	0.2	0.4	1.3	27111	大阪市浪速区	35.3
配偶関係	0.9	1.3	1.9	13104	東京都新宿区	34.3
労働力状態	1.6	3.1	5.6	13116	東京都豊島区	34.2
従業上の地位	0.0	0.0	3.8	13103	東京都港区	33.2
産業大分類	1.2	1.9	5.8	27106	大阪市西区	30.0
職業大分類	1.2	1.8	5.7	27128	大阪市中央区	28.9
教育	3.5	-	12.1	13113	東京都渋谷区	28.8
5年前の居住地	0.0	-	6.5	13101	東京都千代田区	25.7
				13114	東京都中野区	25.6
				13106	東京都台東区	23.7

表1 2000年以降の調査事項別にみた不詳割合

小池司朗・山内昌和(2014)2010年の国勢調査における「不詳」の発生状況—5年前の居住地を中心に—, 人口問題研究, 70, 表2, p.331, から引用(国立社会保障・人口問題研究所 転載許可 2021年10月21日)

表2 不詳割合の上位10市区町村

小池司朗・山内昌和(2014)2010年の国勢調査における「不詳」の発生状況—5年前の居住地を中心に—, 人口問題研究, 70, 表4, p.335, から引用(国立社会保障・人口問題研究所 転載許可 2021年10月21日)

なお、入国管理法・入国管理特例法が改正され、日本における外国人住民を対象とした「外国人登録法」が廃止されるとともに、「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が2012年7月9日に施行されました。これにより、外国人住民も日本人住民と同様に住民票が作成され、届出の方法や場所などが変わりました。外国人住民の数は、この法律の施行前には『在留外国人統計』、施行後は『在留外国人統計』と『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査』に掲載されていることにご注意願います。

石川(2005)は、わが国における外国人の数を知らるさいの基礎的資料である『国勢調査』と『在留外国人統計』で、外国人数が異なっている問題を取り上げ、その理由を検討しました。主に2000年における両統計で共通する項目に関する該当外国人の数の比率の検討や、関係の組織への聞き取り調査の結果、この問題を生む具体的原因として以下のような5点を指摘しています。

外国人数が『国勢調査』より『在留外国人統計』で多くなる理由に関しては、後者のほうがデータ計上の時点が遅いこと、＜短期滞在＞という在留資格をもつ外国人が後者の統計にのみ含まれること、外国人登録した外国人の一部が国勢調査の時点で再入国許可を持って日本を出国しているため、国勢調査の対象とならないこと、登録外国人が国勢調査に非協力的なため同調査で計上されない可能性があること、という4点、一方、『国勢調査』の外国人数が多くなる理由として、特に米軍基地で働くアメリカ国籍の民間人にとっては、外国人登録を行う必要が小さい、という点を挙げています。

さらに、これらの理由のそれぞれに該当すると考えられる外国人数を想定した結果、国勢調査に非協力的という理由が最も重要であるとの見通しを述べています。国籍別では、フィリピン人が両統計での外国人数の食い違いという問題の有力な原因となっている、と推察されます。以上は、わが国全体の外国人の数に関しては、『国勢調査』が過少計上となっており、『在留外国人統計』の数値のほうがより信頼できることを示唆しています。

#### 参考 URL サイト (以下のホームページは、2024年1月参照確認)

参考 url 1 <http://www.stat.go.jp/data/sekai/e1.html>

総務省統計局 国際連合及びその関連機関の資料

参考 url 2 <http://www.stat.go.jp/data/sekai/>

総務省統計局 世界の統計2023

参考 url 3 <https://www.e-stat.go.jp/>

総務省統計局 政府統計の総合窓口 (e-Stat) 統計で見る日本

参考 url 4 <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.asp>

国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口・世帯数

参考 url 5 [https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp202311\\_ReportALL.pdf](https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp202311_ReportALL.pdf)

国立社会保障・人口問題研究所 (2023) 日本の将来推計人口 (令和5年推計) —令和3(2021)~52(2070)年—

参考 url 6 <https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/1kouhyo/gaiyo.pdf>

国立社会保障・人口問題研究所 (2023) 日本の地域別将来推計人口 (令和5(2023)年推計—令和2(2020)~32年(2050)年—

参考 url 7 <http://arcg.is/1LqC6qN> 正規版3.0 (ArcGIS オンライン上で動作)

井上孝 全国小地域別将来人口推計システム

#### 参考文献

石川義孝 (2005) 外国人関係の2統計の比較, 人口学研究, 37, pp. 83-94.

<https://doi.org/10.24454/jps.37.0.83> J-Stage (科学技術情報発信・流通システム) より

小池司朗・山内昌和 (2014) 2010年の国勢調査における「不詳」の発生状況—5年前の居住地を中心に—, 人口問題研究, 70, pp. 325-338. <http://www.ipss.go.jp/publication/e/jinkomon/pdf/19981809.pdf>

(国立社会保障・人口問題研究所リポジトリより)

山内昌和・小池司朗 (2014) 研究活動の変遷 (1989~2014年) —地域人口推計—, 人口問題研究, 70-4, pp. 359-362. <http://www.ipss.go.jp/publication/e/jinkomon/pdf/20011003.pdf>

(国立社会保障・人口問題研究所リポジトリより)

図と表のページ

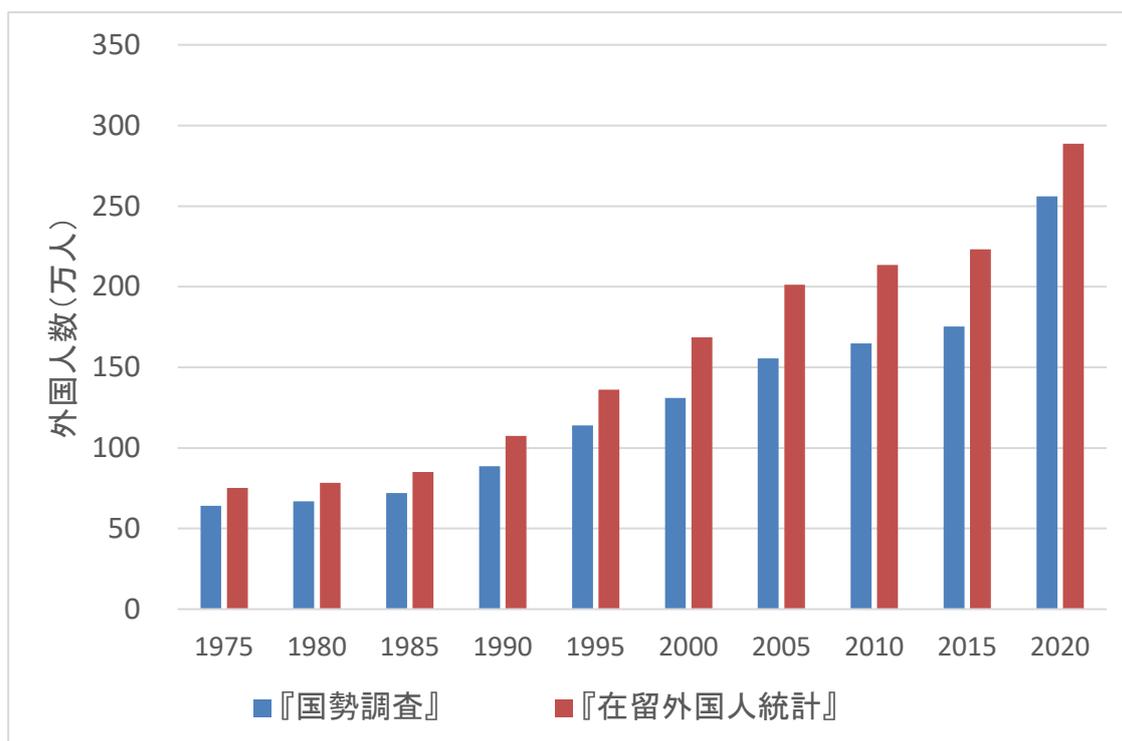


図3 外国人関係の2統計からみた外国人数の違い

『国勢調査』および『在留外国人統計』から、石川義孝作成